

インベスタZ

INVESTOR-Z



©三田紀房/コルク



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資信託のチカラを、漫画のカタチで



■ 物語

北海道札幌市にある全国屈指の学業成績を誇る私立の男子中高一貫校・道塾学園にトップの成績で入学した財前孝史は、生徒6人で構成される「投資部」に入部した。

学園の創設者・藤田金七の方針により、開校以来生徒やその家族には授業料などの金銭的負担を一切かけないことになっているが、実際は投資部員が学園の資産3000億円を運用した利回りにより、学食で提供される食事や教職員の給与、施設の維持拡張に至るまですべての経費が賄われていた。

※週刊モーニング(講談社)にて好評連載中



■ 三田 紀房(みた・のりふさ)…インベスターZ作者

1958年生まれ、岩手県北上市出身。明治大学政治経済学部卒業。代表作に『ドラゴン桜』『エンゼルバンク』『クロカン』『甲子園へ行こう!』など。『ドラゴン桜』で2005年第29回講談社漫画賞、平成17年度文化庁メディア芸術祭マンガ部門優秀賞を受賞。現在、「モーニング」「Dモーニング」(<http://app.morningmanga.jp/>)にて「投資」をテーマにした『インベスターZ』を、「ヤングマガジン」にて「高校野球」をテーマにした『砂の栄冠』を連載中。

三田紀房オフィシャルサイト <http://mitanorifusa.cork.mu/> 公式ツイッター @mita_norifusa

■ 主な登場人物

《道塾学園投資部》



財前 孝史 ……中学1年生で100億の運用を任された主人公。大の負けず嫌い!



神代 圭介 ……高校3年生。主将かつ完璧。運用資金1500億円。



渡辺 信隆 ……高校2年生。いつも竹刀を持っている。運用資金500億円。



富永 大貴 ……高校1年生。理論派。運用資金400億円。



安ヶ平 慎也 ……中学3年生。キレイ好き。運用資金300億円。



月浜 蓮 ……中学2年生。後輩想い。運用資金200億円。

《桂蔭学園女子投資部》



藤田 美雪 ……中学1年生。道塾創設者の玄孫。運用資金2000万円。



町田 倫子 ……中学1年生。中流家庭育ち。興味本位で株を始める。



久保田さくら ……中学1年生。母子家庭育ち。学費を賄うため株を始める。



よし!!

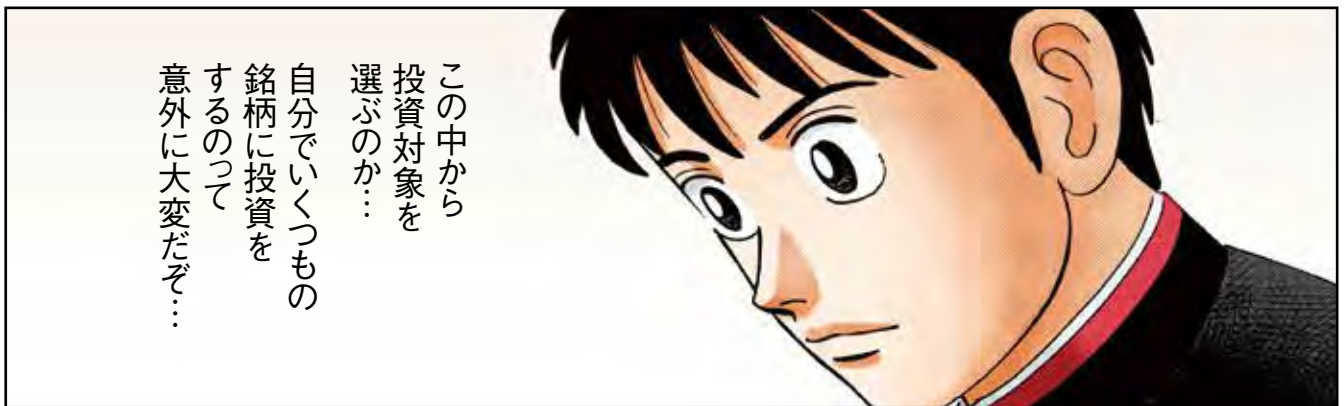
分散投資を
やってみるぞ!



上場している
銘柄だけで
三千銘柄以上!?



まずは何に分散
するかな
とりあえず
日本株を見てみよう



この中から
投資対象を
選ぶのか…
自分でいくつもの
銘柄に投資を
するのって
意外に大変だぞ…



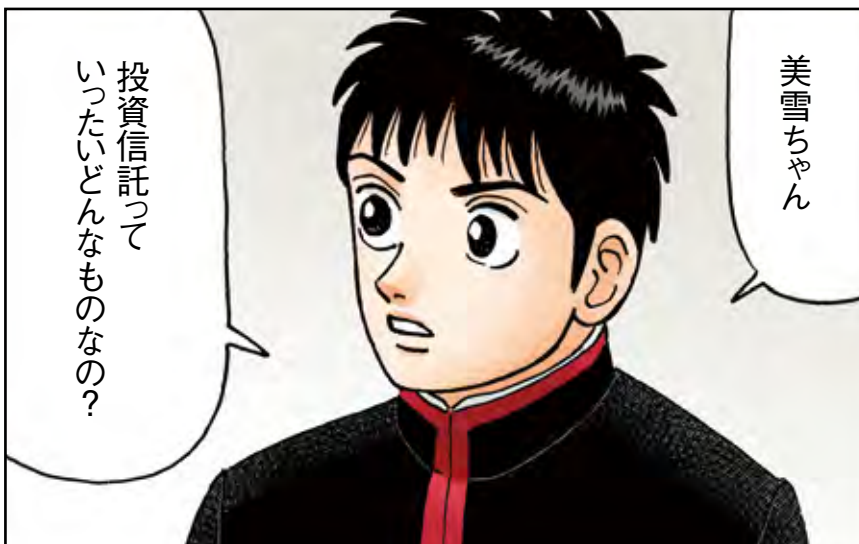
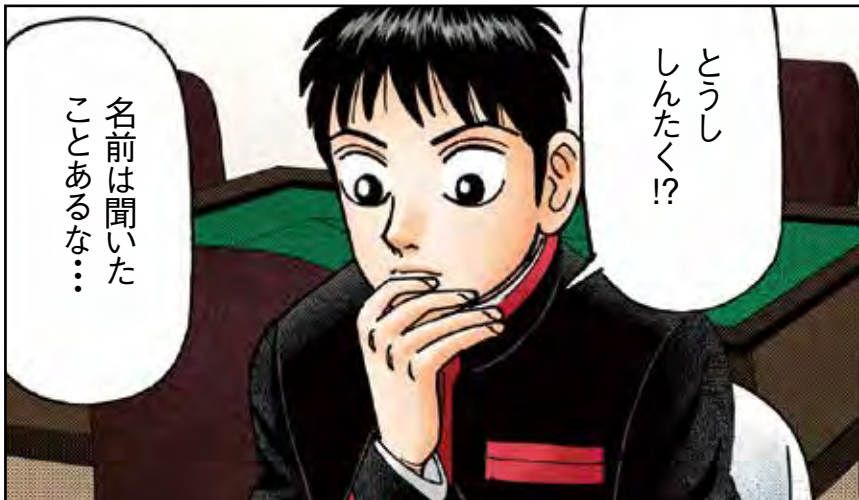
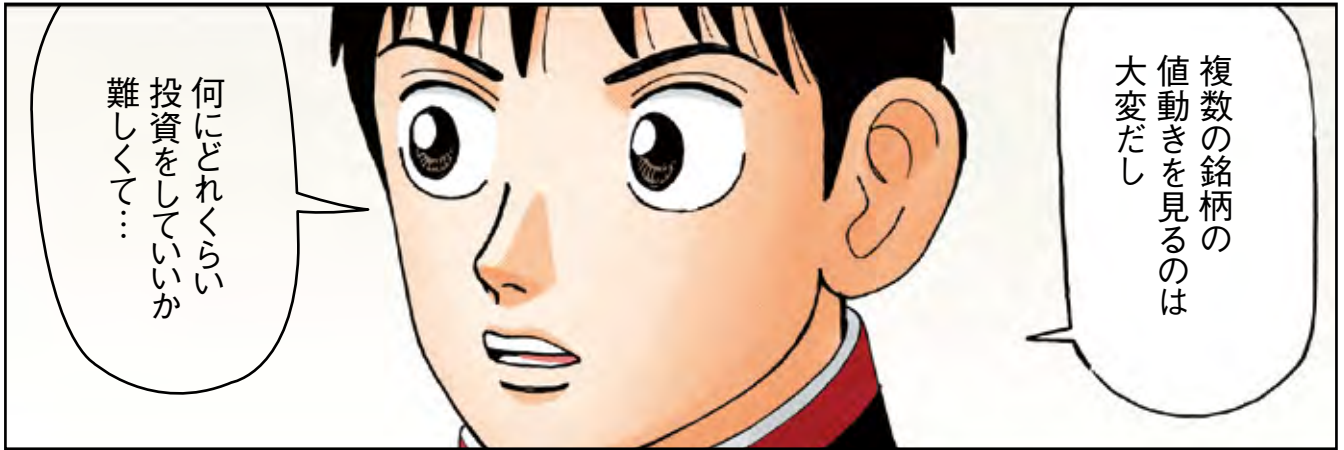
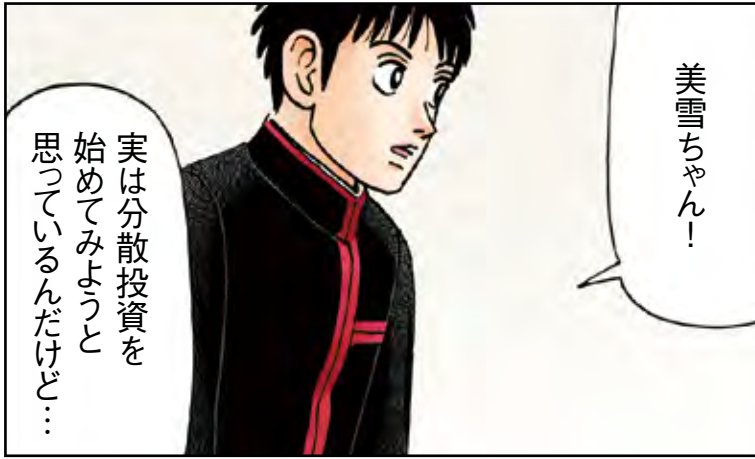
何か良い方法は
ないかな…

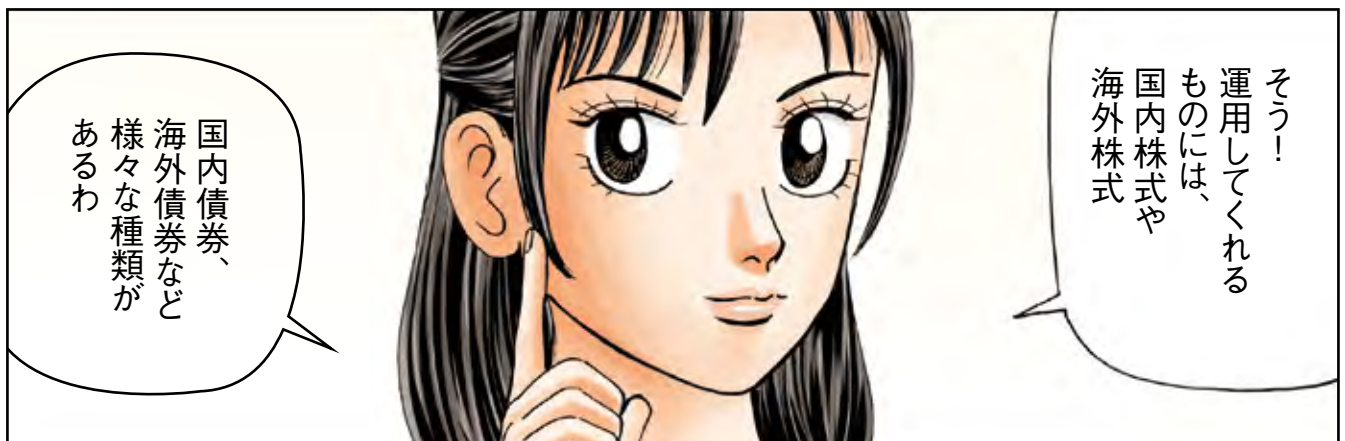
塾もあるし
時間もない



それに

何にどれくらいの
割合で投資をするのか
考えるのも難しい





投資信託のイメージ図

投資信託とは、たくさんの投資家から集めた資金を、大きくひとつにまとめて、運用のプロ（資産運用の専門家）が国内外の株式や債券などに投資するしくみです。



投資信託の 大きな4つのポイント



ポイント① 分散投資ができる

投資信託は小口のお金を集めてひとつの大きな資金として運用するので、**様々な資産に分散投資し、リスクを軽減することが可能になります。**



ポイント② 少額から投資ができる



投資信託

通常、株式投資や債券投資には、ある程度まとまった資金が必要になります。しかし投資信託であれば、1万円程度から**手軽に始めることができます。**

ポイント③ 運用をプロに任せることができる

金融取引では多くの時間と知識が必要となります。しかし投資信託は、銘柄の選定(何に投資するか)・資産の入れ替えなど投資にあたって難しいことを**プロに任せることができます。**



ポイント④ 個人では投資が難しいところにも投資できる



個人では投資が難しい**新興国の株式や債券などにも投資信託を通じて投資することができます。**



自分で株式投資する場合と比較してみよう

	投資信託	株式投資
資金	少額から始められる	まとまった資金が必要
運用するのは	運用のプロ	投資家自身
分散投資をするには	投資信託一つだけで、国内外の株式や債券などに分散して投資ができる	複数の株式に分散して投資するには、さらに資金が必要

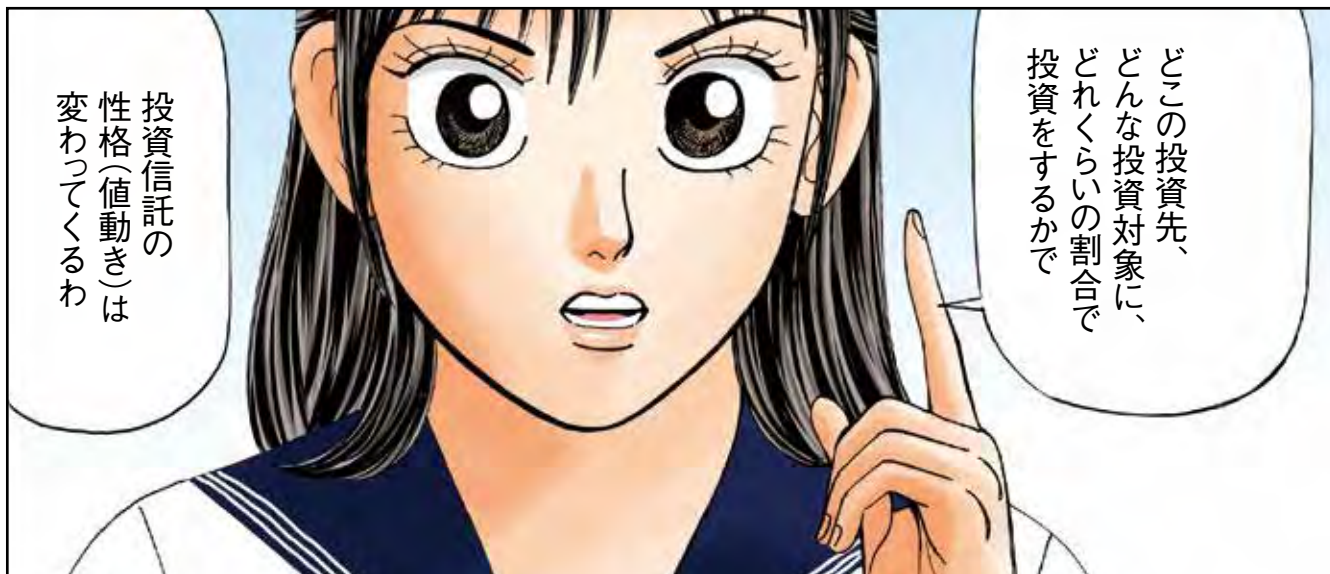
自分で株式投資する場合、投資に必要な資金は一人で負担するので、まとまった資金が必要です。また自分で有望と思われる企業を探し、売買のタイミングも自分で判断しなければならないので、多大な時間と労力が必要になります。

一方、投資信託であれば、まとまった資金がなくても、また投資家自身の時間や労力の負担も少なく手軽に投資を始めることができます。

ただ、投資信託は組み入れられる資産の値動きにより基準価額が変動し、**基準価額の下落により損失が発生し、投資元本を割り込む**ことがあります。また、**申込手数料や信託報酬といった費用**を投資家が負担することになります。







投資信託の
性格(値動き)は
変わってくるわ

どこの投資先、
どんな投資対象に、
どれくらいの割合で
投資をするかで

主な投資先	海外	海外債券	海外株式	海外リート	海外その他
	内外	内外債券	内外株式	内外リート	内外その他
	国内	国内債券	国内株式	国内リート	国内その他
		債券	株式	リート	その他
主な投資対象					



こんな感じかしら

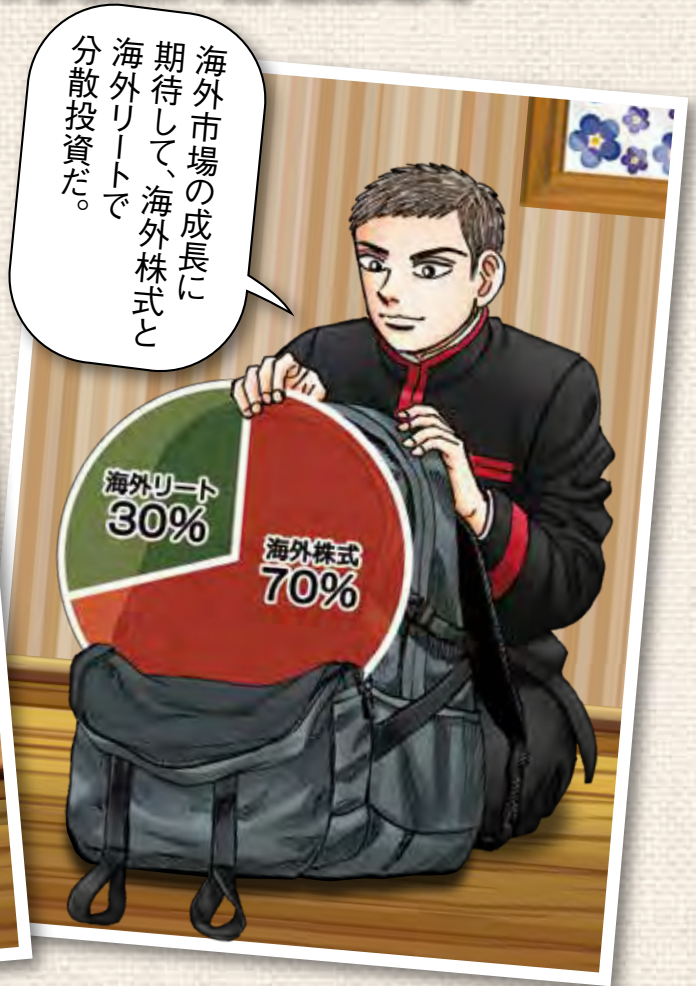
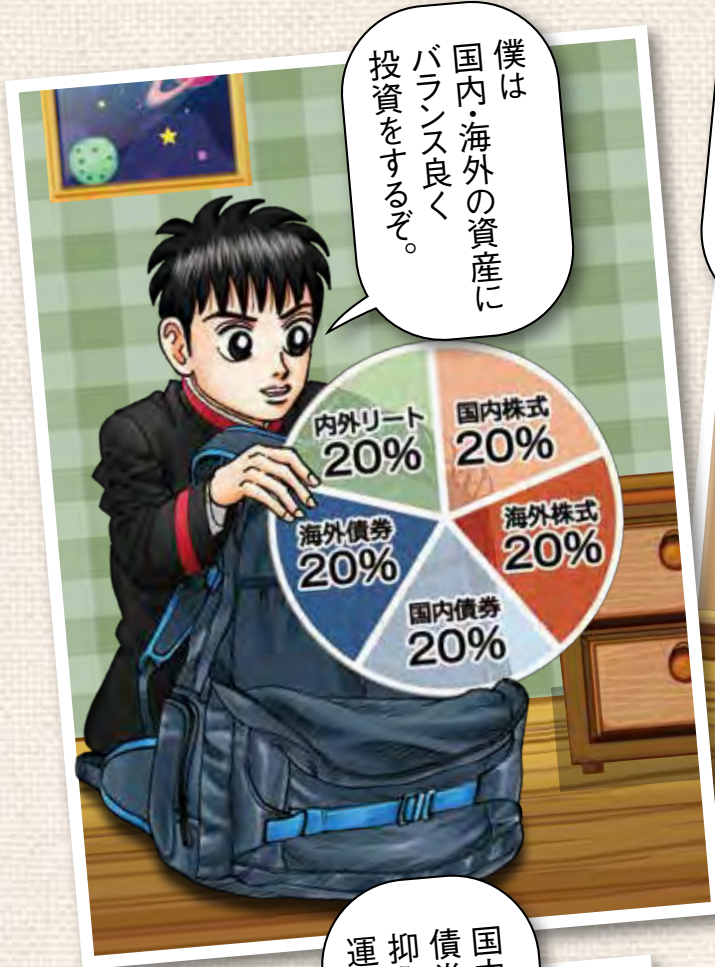
イメージは



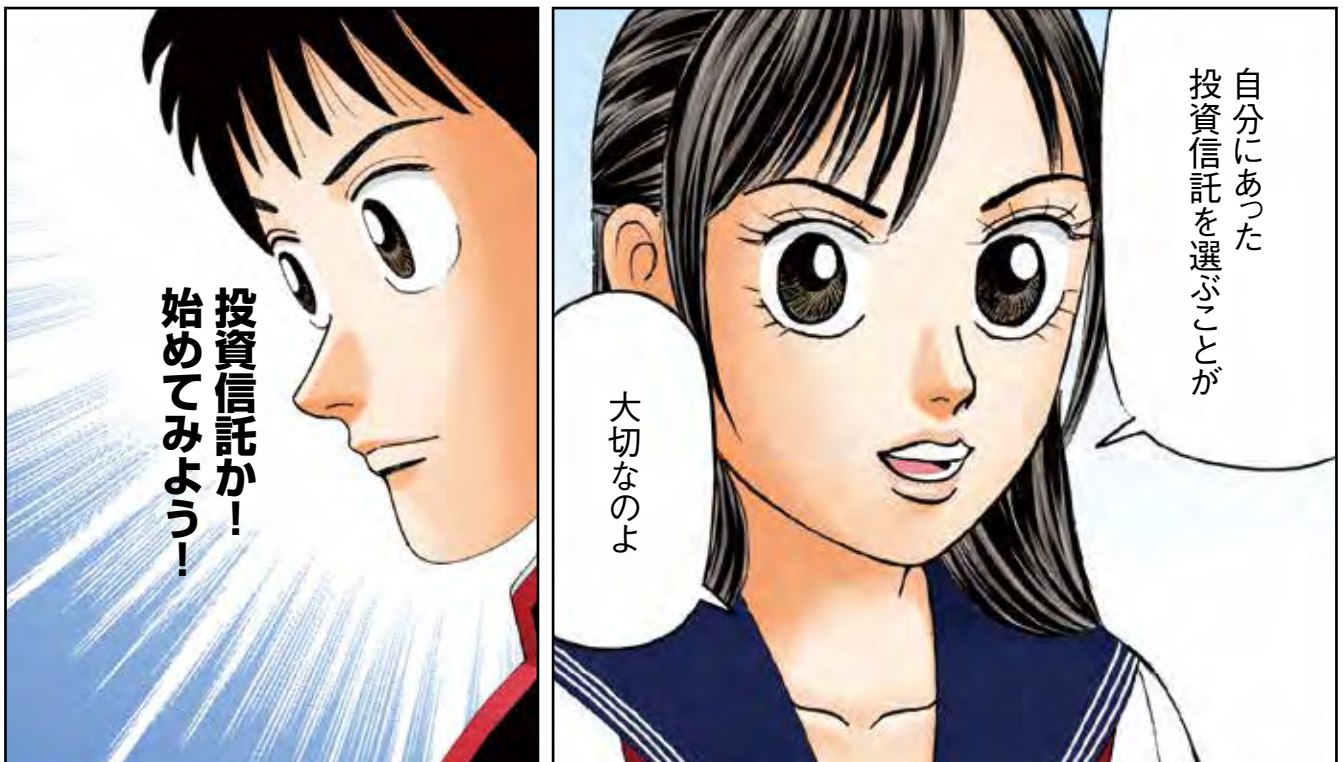
海外の資産だけで
分散投資している
ものもあるの

国内の資産だけに
分散投資をする
投資信託もあれば

投資信託で様々な資産に分散投資



この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。



重要な注意事項

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もありません。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用……………申込手数料 上限 3.78% (税込)
……………換金(解約)手数料 上限 1.08% (税込)
……………信託財産留保額 上限 3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……………信託報酬 上限年 2.052% (税込)
- ◆その他費用……………監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- ・当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ・当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ・当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ・当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ・当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。